

**中心的问题**：2000年代以降、中国はアジア・アフリカ等の発展途上地域での紛争に対し、国連平和維持活動（以下PKO）、人道主義援助、経済活動などを通じた関与を強めている。このような関与は、中国が他国の紛争の泥沼に引き込まれるだけでなく、紛争地域にいる中国人の安全にも影響を及ぼし、また長年堅持してきた外交の柱である「不介入原則」に違反する可能性もあり、中国にとっては様々な意味での危険を伴っている。この背景をふまえ本稿では以下の問題を分析する。

- ① なぜ中国は2000年代以降、発展途上地域での紛争への関与を強めてきたのか。
- ② 中国の紛争への関与強化は、当該地域での大国間協力や、中国と発展途上地域との関係にどのような意味合いをもつか。

**先行研究**：中国の紛争地域への関与の中でもPKOに関する研究は近年増加している（人道主義支援の先行研究は希少である）。その中で、中国の「責任ある大国」としてのイメージ戦略や国際規範の段階的な踏襲が、中国のPKOへの貢献の理由として挙げられている。しかし、中国外交政策の根本が国内経済発展や中国共産党政権の正統性の維持であるならば、それらとPKOへの貢献との関わりを考える必要がある。

**概念的枠組**：ウルリッヒ・ベックの「リスク」と「リスク社会」の概念の一部を援用し本稿の概念的枠組とする。彼によると「リスク」は主観的かつ構成主義的な概念であり、「リスク社会」とは、近代化によって生まれた技術革新が、再帰的に産業社会やその人々にもたらす予見不可能な結末（例えば原子力の危険）を孕むグローバルな社会である。この概念的枠組により、①中国・欧米諸国それぞれにとっての「リスク」や「リスクマネジメント」の方法を比較検討する視座をもつことができ、②中国を含む世界の「リスクマネージャー」達と、リスクの源と考えられる紛争地域との国際的階層関係をも検討することができる。

**結論**：中国が紛争への関与を強めてきた理由は、国際イメージ戦略や国際規範への対応だけでなく、2001年から正式に始まった走出去戦略の帰結としての「リスク」に対応するためだった。中国と欧米諸国は双方とも資源が豊富な紛争地域における政治的経済的リスクを多く共有しており、また「リスクマネージャー」としても市場経済の推進や地域の安定化を「リスクマネジメント」の方法として共有している。しかし同時に、欧米諸国にとっては中国の紛争地域での存在感の増大そのものも政治的リスクの一つであり、これが国際協力を阻む原因となっている。また、中国は発展途上地域との平等関係を外交的理念として掲げているが、中国の紛争への関与を、「リスクマネージャー」とその管理を受ける側との関係と捉えると、中国（及び欧米諸国）と紛争地域の本質的な階層関係が見えてくる。